

有価証券報告書

事業年度 自 平成28年12月 1 日
(第57期) 至 平成29年11月30日

株式会社 協和コンサルティング

東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第57期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【受注及び販売の状況】	8
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	15
3 【配当政策】	16
4 【株価の推移】	16
5 【役員の状況】	17
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	19
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	52
第6 【提出会社の株式事務の概要】	64
第7 【提出会社の参考情報】	65
1 【提出会社の親会社等の情報】	65
2 【その他の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書(2023年2月22日付け訂正報告書の添付インラインXBRL)
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月27日
【事業年度】	第57期(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
【会社名】	株式会社協和コンサルタンツ
【英訳名】	KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号
【電話番号】	03(3376)3171(代表)
【事務連絡者氏名】	統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号
【電話番号】	03(3376)3171(代表)
【事務連絡者氏名】	統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高 (千円)	5, 585, 479	5, 708, 266	5, 594, 496	5, 509, 861	5, 778, 833
経常利益 (千円)	230, 629	195, 460	181, 289	203, 677	207, 234
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	76, 698	11, 049	50, 170	25, 221	184, 725
包括利益 (千円)	90, 088	24, 349	50, 933	10, 850	199, 293
純資産額 (千円)	1, 749, 090	1, 764, 044	1, 789, 343	1, 774, 788	1, 953, 239
総資産額 (千円)	6, 371, 330	6, 337, 275	5, 899, 588	6, 170, 931	6, 227, 254
1株当たり純資産額 (円)	2, 766. 87	2, 785. 62	2, 835. 69	2, 821. 76	3, 126. 80
1株当たり当期純利益金額 (円)	131. 07	18. 88	85. 76	43. 11	315. 80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25. 4	25. 7	28. 1	26. 8	29. 4
自己資本利益率 (%)	4. 8	0. 7	3. 1	1. 5	10. 6
株価収益率 (倍)	12. 8	89. 4	19. 6	38. 0	6. 5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	184, 885	656, 302	△14, 528	124, 082	640, 985
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43, 292	22, 721	△45, 086	△79, 383	△14, 362
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	98, 472	△325, 176	△413, 685	11, 171	△201, 227
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1, 617, 068	1, 970, 915	1, 497, 614	1, 553, 485	1, 978, 881
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	191 (546)	197 (551)	194 (532)	190 (540)	180 (498)

- (注) 1 売上高の金額には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第53期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高	(千円)	4,384,478	4,463,543	4,219,454	4,154,658	4,546,885
経常利益	(千円)	168,587	164,902	168,984	172,878	164,517
当期純利益	(千円)	39,971	25,025	59,371	12,303	161,797
資本金	(千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数	(株)	5,861,000	5,861,000	5,861,000	5,861,000	586,100
純資産額	(千円)	1,354,738	1,363,370	1,409,828	1,399,289	1,549,080
総資産額	(千円)	5,733,604	5,661,304	5,292,087	5,507,735	5,552,593
1株当たり純資産額	(円)	2,315.03	2,330.03	2,409.95	2,391.94	2,648.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	30.00 (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	68.30	42.77	101.48	21.03	276.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	23.6	24.1	26.6	25.4	27.9
自己資本利益率	(%)	3.0	1.8	4.3	0.9	11.0
株価収益率	(倍)	24.6	39.3	16.6	78.0	7.4
配当性向	(%)	43.9	70.1	29.6	142.6	10.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	140 (123)	134 (130)	142 (106)	145 (113)	142 (129)

- (注) 1 売上高の金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第53期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 4 平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第57期の1株当たり配当額は当該株式併合後の配当額であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年 8 月	東京都練馬区に株式会社協和コンサルタンツを設立。土木・建築に関する測量・設計の営業開始
昭和40年 5 月	本社を東京都新宿区に移転
昭和41年 4 月	宮城県仙台市に仙台営業所(現東北支社)を開設
昭和41年10月	建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント登録を建設大臣より受ける
昭和42年 9 月	福岡市に福岡営業所(現九州支社)を開設・大阪市に大阪営業所(現関西営業所)を開設
昭和42年11月	本社を東京都渋谷区笹塚一丁目47番地に移転
昭和48年10月	株式会社ケーイーシー商事(現連結子会社)を設立
昭和49年 2 月	建設業法による一級建築士事務所登録を東京都知事より受ける
昭和49年 8 月	東京都渋谷区笹塚一丁目62番に新社屋が完成し本社を移転
昭和51年 6 月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設
昭和51年 7 月	高知県高知市に高知営業所(現四国営業所)を開設
昭和52年 8 月	測量業法による測量業者登録を建設大臣より受ける
昭和52年11月	地質調査業者登録規程による地質調査業者登録を建設大臣より受ける
昭和54年 4 月	愛知県名古屋市内に名古屋事務所(現中部営業所)を開設
昭和54年12月	東京都渋谷区笹塚一丁目62番に東京支社を設置 広島県広島市に広島営業所(現中国営業所)を開設
昭和55年 4 月	新潟県新潟市に新潟営業所を開設
昭和56年 5 月	沖縄県浦添市に沖縄営業所を開設
昭和56年12月	千葉県千葉市に東関東営業所(現千葉営業所)を開設・横浜市に横浜営業所を開設
昭和59年 3 月	株式会社ケーイーシー・インターナショナル(現連結子会社)を設立
昭和60年 4 月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設
昭和61年 1 月	建設業法による特定建設業者登録を建設大臣より受ける
昭和61年 4 月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大宮営業所(現関東営業所)を開設
昭和62年 1 月	茨城県水戸市に茨城事務所(現茨城営業所、平成23年 6 月より龍ヶ崎市)を開設
平成 4 年12月	大分県大分市に大分事務所(現大分営業所)を開設
平成 5 年 6 月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録(現東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 上場銘柄)
平成 5 年 7 月	山口県山口市に山口事務所(現山口営業所)を開設(平成22年 4 月より防府市)
平成 6 年 4 月	佐賀県佐賀市に佐賀事務所(現佐賀営業所)を開設
平成 6 年12月	青森県青森市に青森事務所(現青森営業所)を開設
平成 7 年11月	株式会社ケー・デー・シー(現連結子会社)を設立
平成10年 4 月	秋田県秋田市に秋田事務所(現秋田営業所)を開設
平成11年 2 月	山梨県甲府市に山梨事務所(現山梨営業所)を開設
平成11年11月	山形県新庄市に山形事務所(現山形営業所)を開設(平成26年 5 月より山形市)
平成16年12月	福島県郡山市に福島支店(現福島営業所)を開設
平成17年 2 月	福岡県糟屋郡志免町に技術センターを開設
平成22年12月	滋賀県大津市に滋賀事務所(現滋賀営業所)を開設
平成23年12月	岩手県奥州市に岩手営業所を開設(平成29年 5 月より盛岡市)
平成24年 5 月	福島県相馬市に相馬営業所を開設
平成25年 5 月	福岡県北九州市に北九州営業所を開設
平成26年 1 月	補償コンサルタント登録規程による補償コンサルタント登録を国土交通大臣より受ける
平成27年 9 月	兵庫県川西市に兵庫営業所を開設
平成27年12月	東日本支社を東京支社と東北支社に再編、西日本支社を九州支社に改称

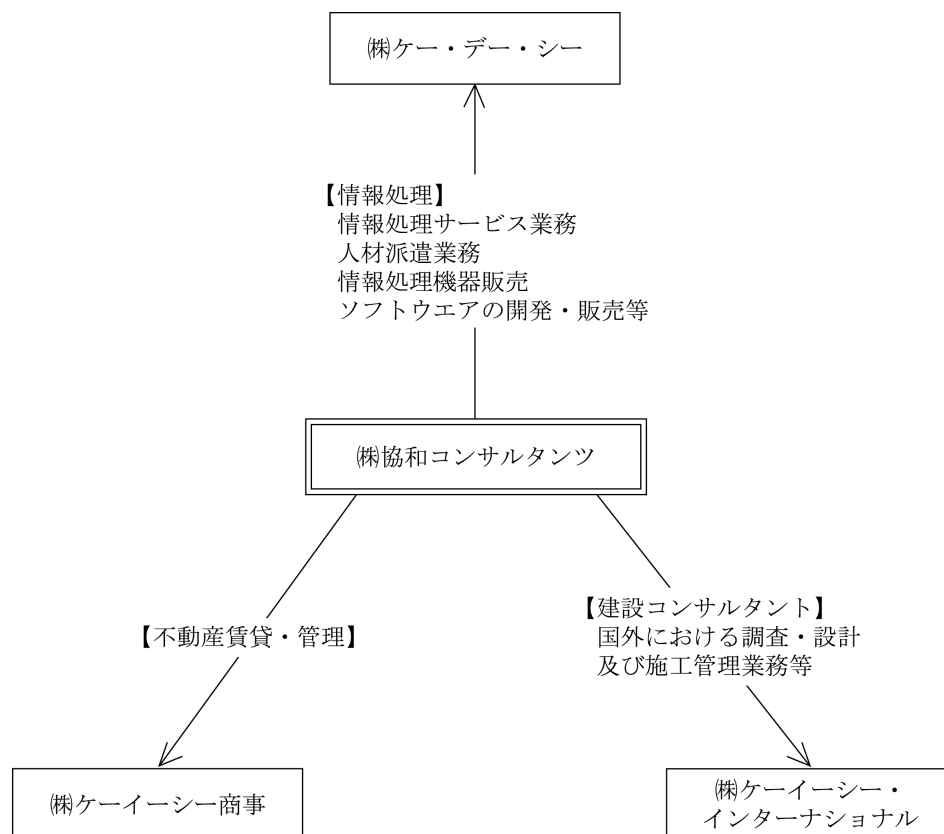
3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ(当社)及び連結子会社3社により構成されており、建設コンサルタント事業(都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理)を主要事業としているほか、情報処理事業ならびに不動産賃貸・管理事業を営んでおります。

事業の内容、当社及び各連結子会社の位置付け、セグメント情報における各報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		主要業務	主要な会社
建設コンサルタント事業	国内	国内における調査・設計及び施工管理業務等	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
	海外	国外における調査・設計及び施工管理業務等	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
情報処理事業		情報処理サービス業務 人材派遣業務 情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売等	(株)ケー・デー・シー (会社総数 1社)
不動産賃貸・管理事業		不動産賃貸、管理業務等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数 1社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助 ・ 借入金	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) ㈱ケーイーシー商事	東京都渋谷区	30	不動産賃貸・管理 事業	100	1	1	貸付金	—	不動産 の賃貸
㈱ケーイーシー・ インターナショナル	東京都渋谷区	99	建設コンサルタ ント事業	100	2	1	—	業務委託	—
㈱ケー・デー・シー (注) 3、4	東京都港区	70	情報処理事業	53.59 (0.50)	1	1	—	業務委託	—

(注) 1 「事業内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記連結子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()は間接所有割合で、内数であります。

4 ㈱ケー・デー・シーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	1,289,812千円
	② 経常利益	13,411千円
	③ 当期純利益	6,852千円
	④ 純資産額	268,556千円
	⑤ 総資産額	545,863千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設コンサルタント事業	147(134)
情報処理事業	33(363)
不動産賃貸・管理事業	—(1)
合計	180(498)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
142(129)	42.75	12.05	5,926,849

セグメントの名称	従業員数(人)
建設コンサルタント事業	142(129)
合計	142(129)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績に加え世界経済の回復が重なって、市場では円安、株高、雇用環境が改善し、金融緩和の継続と経済対策の効果を背景に、息の長い緩やかな景気回復が続きました。

一方、建設コンサルタント業界は、国土強靱化基本計画に基づく防災・減災対策や社会インフラの老朽化対策事業、人口減少・超高齢化社会の下での持続可能な社会の形成を目指す地方創生事業、経済成長を牽引する観光産業創生事業など、設計・施工管理等のハード面と調査・計画等のソフト面の双方で年間を通じて堅調な市場環境にありました。また、当面している熟練技術者の高齢化と人手不足、働き方改革といった人的課題に対しては、ICT技術を活用した生産性の向上、女性技術者の活躍を促進する環境整備などに積極的に取り組んでおります。

このような状況下、当社グループは、高まる需要を着実に取り込み、市場競争力を意識した戦略的提案営業活動を質・量の両面で強力に推進した結果、連結受注高と連結売上高共に前期を上回りました。加えて、再生可能エネルギー関連事業につきましては、小水力発電機本体導入の前段階となる調査業務などの生産活動に並行して、本体導入の受注に向けた提案営業活動を展開いたしました。本事業は、当社グループ主力事業において中長期的な基盤強化に資するものであり、次期以降も重要施策として継続してまいります。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益が前期に比して大幅増となりましたが、これは第2四半期連結累計期間迄に計上いたしました特別利益等が寄与しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高6,088百万円（前年同期比3.9%増）、売上高5,778百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益207百万円（前年同期比1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益184百万円（前年同期比632.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高4,861百万円（前年同期比4.8%増）、売上高4,546百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益320百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,222百万円（前年同期比0.5%増）、売上高1,228百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益14百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高3百万円（前年同期比4.5%増）、売上高3百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益33百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、期首と比べ425百万円増加し1,978百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は640百万円（前年同期は獲得した資金124百万円）となりました。これは、当連結会計年度において税金等調整前当期純利益を307百万円計上したことに加え、売上債権が430百万円減少し未成業務受入金が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は14百万円（前年同期は使用した資金79百万円）となりました。これは、当連結会計年度において保険積立金の積立に24百万円支出した一方で、有形固定資産の売却による収入が11百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は201百万円（前年同期は獲得した資金11百万円）となりました。これは、当連結会計年度において短期借入金が200百万円純減し、リース債務の返済に45百万円支出したこと等によるものです。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	4,861,481	4.8	3,765,180	9.1
情報処理事業計	1,222,969	0.5	519,236	△1.1
不動産賃貸・管理事業計	3,838	4.5	—	—
合計	6,088,289	3.9	4,284,417	7.8

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	4,546,185	9.4
情報処理事業計	1,228,809	△9.1
不動産賃貸・管理事業計	3,838	4.5
合 計	5,778,833	4.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

建設コンサルタント業界は、公共事業の好調な需要に支えられ、活況を呈しております。当社は、このような需要の追い風の時こそ将来の逆風時に備え、以下の経営戦略に取り組みつつ、将来の揺るがぬ安定した経営基盤を構築することが肝要であると考えております。

1. 受注拡大に向けた生産体制および営業力の強化
2. 品質確保に資する技術力の強化
3. 海外事業の拡大
4. 再生可能エネルギー関連事業に対する営業活動の強化
5. 新規事業シーズの発掘に向けたマーケティングの強化

また、今後増大する社会インフラの老朽化対策、毎年頻発する大規模自然災害に対処する防災・減災対策などわが国が抱える課題に対しても、従来の延長線上ではなく、技術革新を含む新たな技術とこれまでに蓄積したノウハウを駆使して、経済合理性と効果・効能を追求した新たな提案活動を行ってまいります。

当社は、こうした時代の趨勢を的確に捉えつつ、今後も社会インフラ整備の一翼を担う企業としての使命を全社一丸となって全うする所存です。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクを認識した上で、当該リスクの防止策を展開すると共に、不測の事態に備えた適切なリスク軽減策を講じます。

① 受注環境

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、国や地方自治体の公共事業に大きく依存する事業であるため、公共事業に関する各種施策や予算措置の動向が当社グループの受注及び売上に影響を与える可能性があります。このため、当社グループは、公共事業に依存する従来型事業に加え、再生可能エネルギー関連事業などの新たな時代のニーズに適合した新規事業分野への参入を図ることで、当該リスクの回避に努めております。

② 品質管理

公共工事に関する設計等の成果品は、納品後も一定期間、瑕疵担保責任を負うこととなります。このため、当社グループは、品質マネジメントシステム（ISO9001）を導入し、品質管理を徹底しております。

万一、重大な瑕疵が生じ、瑕疵担保責任を問われた場合の業績に与える影響を担保するため、当社は賠償責任保険に加入し、当該リスクの低減に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様な変化を続ける社会ニーズに対し、産官学との連携を強めるほか、地域と一体となって新たな技術開発やビジネスモデルの研究を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は32,812千円であり、その大半は再生可能エネルギー関連事業のうち、小水力発電関連の事業化に関連する費用であります。具体的な取り組みは以下のとおりであります。

- (1) 小水力発電装置に付随する関連機器の研究（蓄電設備）
- (2) 小水力発電装置を活用した地域活性化モデルの研究（観光、農業、防災）
- (3) その他の新分野の開発研究（インフラ長寿命化技術、ICTを活用した新商品開発）

なお、当連結会計年度において、情報処理事業、不動産賃貸・管理事業に関する研究開発の実績はございません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営状態の分析は以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積もりが行われており、資産及び負債並びに損益の状況に反映されております。これらの見積もりは継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積もりには不確実性が伴うため、実際の結果は見積もりとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

[資産]

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて56百万円増加し6,227百万円となりました。これは、現金及び預金の増加426百万円、受取手形・完成業務未収入金等の減少430百万円及び未成業務支出金の増加104百万円等によるものです。

[負債]

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて122百万円減少し4,274百万円となりました。これは、短期借入金の減少200百万円、未成業務受入金の増加156百万円及び業務未払金の減少77百万円等によるものです。

[純資産]

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて178百万円増加し1,953百万円となりました。これは、利益剰余金の増加167百万円等によるものです。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(1)業績」に記載したとおりです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2)キャッシュ・フロー」に記載したとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 提出会社

当連結会計年度における提出会社の重要な設備投資はありません。

(2) 国内子会社

当連結会計年度における国内子会社の重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	建設コンサルタント 事業	本社事業所	1,484	—	68,074	11,510	81,069	19 [7]
本社住宅用マンション他 (東京都渋谷区)	建設コンサルタント 事業	賃貸 マンション	42,604	94,868 (102.45)	—	—	137,473	— [—]
国際事業部 (東京都渋谷区)	建設コンサルタント 事業	事業所	—	—	—	—	—	— [—]
東京支社(東京都渋谷区他)			1,106	—	—	3,348	4,455	65 [59]
東北支社(仙台市青葉区他)			505	—	—	1,510	2,015	32 [18]
九州支社 (福岡市中央区他)			990	—	—	300	1,290	26 [45]
保養所 (山梨県南都留郡山中湖村)	建設コンサルタント 事業	保養所	4,875	—	—	—	4,875	— [—]

(2) 国内子会社

平成29年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ケーイーシー商事	本社ビル (東京都渋谷区)	不動産賃貸 ・管理事業	貸ビル	64,748	—	—	0	64,748	— [1]
	福岡賃貸事務所 (糟屋郡志免町)		貸事務所	28,992	391,623 (1,020.22)	—	—	420,615	— [—]
	賃貸住宅 (東京都世田谷区)		賃貸マンション	14,327	39,450 (65.75)	—	—	53,777	— [—]
(株)ケーイーシー・インターナショナル	本社 事業所 (東京都渋谷区)	建設コンサル タント事業	事業所	—	—	—	166	166	5 [5]
	保養所 (千葉県市原市)		保養所	—	493 (854.00)	—	—	493	— [—]
(株)ケー・デー・シー	本社 事業所 (東京都港区)	情報処理事業	事業所	6,828	—	20,603	13,628	41,061	32 [211]
	福岡支店 (福岡市中央区)		事業所	998	—	8,835	30,810	40,644	1 [151]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、及びソフトウェア等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしています。

3 提出会社の本社及び九州支社技術センターは(株)ケーイーシー商事より賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	586,100	586,100	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	586,100	586,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日(注)	△5,274,900	586,100	—	1,000,000	—	261,662

(注) 発行済株式総数の減少は、平成29年6月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	4	15	13	11	—	639	682	—
所有株式数 （単元）	—	218	453	963	64	—	4,152	5,850	1,100
所有株式数 の割合（%）	—	3.73	7.74	16.46	1.09	—	70.98	100.00	—

(注) 自己株式1,184株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サイブリッジ	東京都港区南青山6丁目2-9	61	10.48
持山 銀次郎	東京都日野市	39	6.67
株式会社デジタル・メディア総合研究所	神奈川県横浜市中区山下町26	31	5.29
舌間 久芳	東京都八王子市	28	4.78
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	23	4.04
窪津 義弘	千葉県千葉市花見川区	18	3.14
水元 公仁	東京都新宿区	15	2.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	14	2.39
若菜 正明	千葉縣市原市	10	1.81
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	10	1.71
計	—	251	42.92

(注) 平成30年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社サイブリッジ及びその共同保有者であるサイブリッジグループ株式会社が、平成30年2月20日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サイブリッジ	東京都港区南青山6丁目2-9	61	10.48
サイブリッジグループ株式会社	東京都港区南青山6丁目2-9	39	7.90

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 583,900	5,839	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	(注)
発行済株式総数	586,100	—	—
総株主の議決権	—	5,839	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が84株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚1-62-11	1,100	—	1,100	0.19
計	—	1,100	—	1,100	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	86.6	0
当期間における取得自己株式	—	—

- (注) 1 平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し株式数を記載しております。
- 2 当事業年度における取得自己株式86.6株の内訳は、株式併合前に行った単元未満株式の買い取りによる増加51.3株、株式併合に伴う割当端数株式の買い取りによる増加35.3株であります。
- 3 当期間における取得自己株式には、平成30年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(株式併合による減少)	10,338	—	—	—
保有自己株式数	1,184	—	1,184	—

- (注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的かつ持続的に株主に利益を還元する基本方針のもと、経営基盤強化のための内部留保と株主還元とのバランスを図ることとしております。

当社は、5月31日を基準日として取締役会の決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨を定款に定めており、事業年度末日を基準日として株主総会の決議による期末配当と併せ、年2回の配当ができることとしております。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、期末配当として1株当たり30円といたしました。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年2月27日 株主総会決議	17,547	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
最高(円)	256	240	238	177	2,310 [229]
最低(円)	94	123	130	118	1,613 [158]

（注）1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 平成29年6月1日付で普通株式10株当たり1株の割合で株式併合を実施しております。第57期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、[]内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,751	1,970	1,897	2,075	2,310	2,280
最低(円)	1,613	1,655	1,739	1,845	1,962	1,990

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	持 山 銀次郎	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 昭和63年2月 平成3年10月 平成4年12月 平成13年3月 平成15年5月 平成17年12月 平成18年12月 平成20年1月 平成20年2月 平成27年2月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役東京支社長 当社専務取締役東京支社長 当社取締役兼専務執行役員営業本部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副社長執行役員兼AM（アセット・マネジメント）事業部長 株式会社KEC建築事務所代表取締役 当社代表取締役副社長執行役員管理本部長兼AM（アセット・マネジメント）事業部長 当社代表取締役社長執行役員 当社代表取締役会長（現任）	(注3)	390
代表取締役 社長	執行役員	山 本 満	昭和27年2月18日生	昭和51年4月 平成6年12月 平成8年2月 平成8年12月 平成12年12月 平成17年12月 平成20年1月 平成21年12月 平成22年2月 平成24年12月 平成25年12月 平成27年2月	当社入社 当社福岡支社長 当社取締役福岡支社長 当社常務取締役福岡支社長 当社専務取締役東京事業部長 当社取締役専務執行役員生産技術本部長兼東京支社長 当社取締役副社長執行役員生産本部長兼生産本部品質管理室長 当社代表取締役副社長執行役員生産本部長兼生産本部品質管理室長 株式会社ケーイーシー商事取締役 当社代表取締役副社長執行役員統括本部長 株式会社ケーイーシー・インターナショナル代表取締役社長（現任） 当社代表取締役社長（現任）	(注3)	76
取締役	専務執行役員統括本部長	目 黒 清 和	昭和30年2月27日生	昭和49年5月 昭和62年1月 平成4年12月 平成14年12月 平成17年10月 平成17年12月 平成20年1月 平成20年2月 平成23年1月 平成23年12月 平成27年12月	ジーアンドエス・エンジニアリング株式会社入社 株式会社ケーイーシー東北入社 同社取締役営業部長 当社執行役員東北事業部副事業部長 当社執行役員九州事業部長代行 当社常務執行役員九州支社副支社長 当社常務執行役員東北支社長兼生産本部営業管理室長 当社取締役常務執行役員東北支社長兼生産本部営業管理室長 当社取締役専務執行役員東北支社長兼生産本部営業管理室長 当社取締役専務執行役員東日本支社長 当社取締役専務執行役員統括本部長（現任）	(注3)	66
取締役	常務執行役員東京支社長	中 村 裕 一	昭和34年10月5日生	昭和59年4月 平成12年6月 平成12年12月 平成13年12月 平成15年12月 平成16年12月 平成20年1月 平成21年12月 平成22年2月 平成23年12月 平成27年12月	当社入社 当社東京支社副支社長 当社東京事業部営業企画部長 当社東京事業部施設設計部長 当社企画開発室長 当社執行役員企画開発室長 当社常務執行役員東京第二支社長 当社常務執行役員九州支社長兼九州支社営業統括部長 当社取締役常務執行役員九州支社長兼九州支社営業統括部長 当社取締役常務執行役員西日本支社長 当社取締役常務執行役員東京支社長（現任）	(注3)	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	—	大 島 秀 二	昭和24年12月27日生	昭和57年10月 昭和60年3月 昭和62年10月 昭和62年11月 平成元年3月 平成16年6月 平成20年2月 平成26年6月 平成28年2月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 大島公認会計士事務所開設 税理士登録 中央新光監査法人退所 株式会社ニチイ学館社外監査役（現任） 当社監査役 メディキット株式会社社外監査役（現任） 当社社外取締役（現任）	(注3)	—
監査役 (常勤)	—	金 村 晃	昭和7年8月31日生	平成3年1月 平成3年2月 平成4年12月 平成12年6月 平成13年2月 平成14年1月 平成15年1月 平成15年2月	当社入社 当社取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長 株式会社ケー・デー・シー監査役（現任） 当社顧問 株式会社ケーイーシー・インターナショナル監査役（現任） 株式会社ケーイーシー商事監査役（現任） 当社常勤監査役（現任）	(注4)	15
監査役	—	矢 可 部 一 甫	昭和6年11月2日生	昭和44年4月 昭和46年4月 平成22年2月	弁護士登録（東京弁護士会） 法律事務所開設 当社監査役（現任）	(注4)	—
監査役	—	大 石 豊	昭和22年11月29日生	昭和49年11月 昭和54年3月 昭和54年7月 昭和62年10月 平成元年3月 平成10年6月 平成12年6月 平成28年2月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 税理士登録 大石公認会計士事務所開設（現任） 中央新光監査法人退所 株式会社桑山監査役 株式会社ニチイ学館監査役 当社社外監査役（現任）	(注4)	—
計							596

- (注) 1 取締役大島秀二は、社外取締役であります。
- 2 監査役矢可部一甫及び監査役大石豊は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役金村晃及び監査役矢可部一甫の任期は、平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
監査役大石豊の任期は、平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長山本満は、執行役員を兼務しております。
取締役目黒清和は、専務執行役員を兼務しております。
取締役中村裕一は、常務執行役員を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上により、株主、顧客、取引先、地域社会、社員等のステークホルダーの負託に応え、企業の社会的責任を全うすることを経営上の重要な課題と位置づけております。法令を遵守した業務執行により、公正で適正かつ透明な経営管理体制を基本とし、内部統制システムを整備、実行するとともにコーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めることが重要課題と認識しております。

①企業統治の体制

1. 企業統治の体制

当社は取締役会及び監査役会設置会社であります。当社の取締役は、本報告書提出日現在社外取締役を含み5名で、その任期は2年であります。取締役会は、原則月1回開催の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について効率的で迅速な意思決定を行うと共に、取締役の業務執行につき十分な管理・監督機能を果たしております。

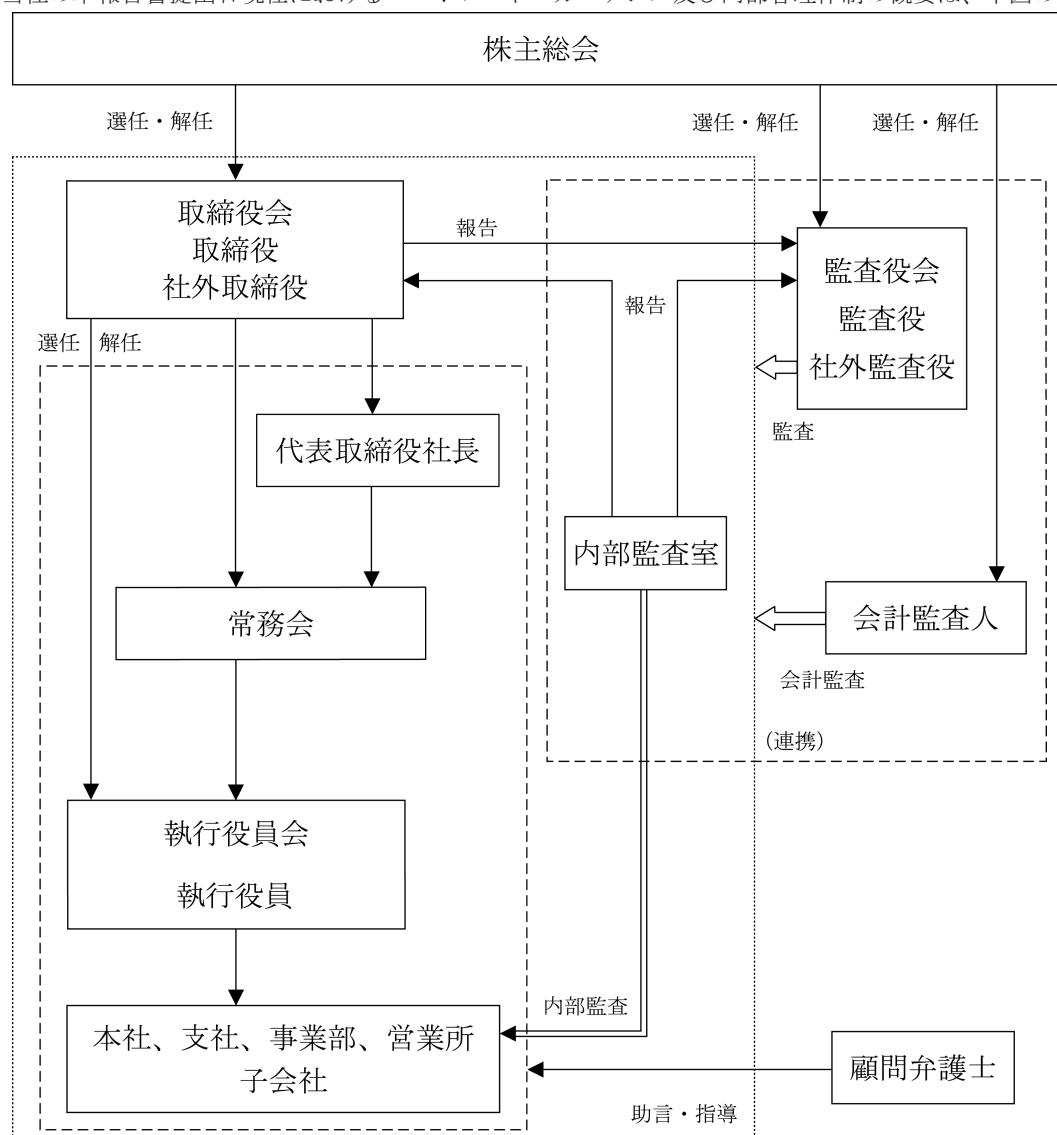
監査役会は、本報告書提出日現在、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制であり、各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。当社は社外取締役及び社外監査役を含む企業統治体制が経営監視機能として有効と考えるため、現在の体制を採用しております。

当社は、執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能の役割分担を明確化することにより、経営及び業務執行の迅速化、取締役会の活性化、機能強化、監督機能向上をはかっております。執行役員は、本報告書提出日現在8名であり、任期は1年であります。

また、取締役会の方針に基づき、業務執行方針・計画等、事業部経営執行全般に関する諸問題の報告・審議等を行う会議体として、取締役及び執行役員で構成される「執行役員会」を、原則月1回開催しております。

当社は、取締役会への付議事項の事前審査並びに取締役会の決定した基本方針に基づき、営業戦略、生産管理及び経営管理事項に関する審議決定を行う機関として、取締役と執行役員の一部で構成される「常務会」を、原則月1回開催しております。

当社の本報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下図のとおりです。



2. 内部統制システムに関する基本的方針及び整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

1) 当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人が、法令及び定款を遵守し、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めるため、「倫理・コンプライアンス規定」を維持し、同規定に定められた行動規範に従い、社内研修等を通じて、コンプライアンス体制の維持、向上に努めております。

子会社は、当社の「倫理・コンプライアンス規定」と同等の規定を制定することで、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めております。

内部監査室は、「内部監査規定」に基づき、当社及び子会社の社内業務が法令及び定款に合致して適切に実施されているかを定期的に監査しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「文書管理規定」その他社内規定に定めるところに従って適切に保存し管理しております。また、必要に応じて、取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態を維持するとともに適時適切に規定の見直しを図っております。

c. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、事業活動全般に係る様々なリスク、または不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるため、「リスク管理規定」に準じ、体制の整備と運用を図っております。

子会社は、当社の「リスク管理規定」と同等の規定を制定することで、事業活動全般に係る様々なリスク、または不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるための手段を講じております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、原則月 1 回開催の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について効率的で迅速な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督し、取締役の職務遂行の効率化を確保しております。

また、取締役会のほか、取締役と執行役員の一部で構成される常務会を、原則月 1 回開催し、取締役会が決定した基本方針に基づき、営業戦略、生産管理及び経営管理事項に関する審議を行うとともに、取締役と執行役員で構成される執行役員会を原則月 1 回開催し、取締役会の方針に基づき、業務執行方針・計画等、事業部経営執行全般に関する諸問題の報告・審議等を行い、迅速かつ的確で効率的な意思決定による職務執行を確保する体制を維持しております。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規定」に従い、子会社及び関係会社に対し、その自主性を尊重しつつ、透明性のある適切な経営管理に努めております。また、当社グループは関係会社管理会議を原則月 1 回開催し、グループ経営の一体化を維持しております。

内部監査室は、当社グループ各社に対しても、「内部監査規定」を準用して定期的に監査を実施しております。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、当社は、事前に監査役会と十分な意見交換を行い、その意見を考慮して適切に対応しております。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに使用人に対する支持の実効性の確保

監査役がその職務を補助すべき使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下でのみ業務を遂行しております。なお、当該使用人の任命及び評価については、監査役の意見を尊重して決定しております。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及び子会社の取締役または使用人は、当社グループに著しい影響を及ぼす事項、法令違反等の不正行為、重大な不当行為、その他これに準ずる事実並びにその恐れのある事実を知った場合、遅滞なく監査役に報告しております。また、内部監査室は、内部監査の過程において検出された上記事項の監査結果を監査役に報告しております。報告を受けた監査役は、監査役会の招集を要請し、その事実を遅滞なく報告しております。

i. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要であると認められた場合に限り、速やかに当該費用または債務を処理しております。

j. その他監査役がその職務の執行が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役は、取締役会のほか、会社の各会議に出席できるものとします。また、代表取締役及び会計監査人は監査役と定期的に意見交換を行っております。その他、取締役、会計監査人及び使用人は、監査役の監査の実効性を確保するため、全面的に協力しております。

k. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針を定め、財務報告に係る内部統制が有効に機能するための体制を構築し、それらを適切に整備・運用しております。

1. 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で臨み、一切関係を持っておりません。

また、不当要求等の問題が発生した場合には、警察及び関係機関や弁護士との連携を緊密に行い対応にあたります。

2) 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置し、本報告書提出日現在2名の体制で、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備、改善及び運用が、法令や当社規定類に準拠して実施されているか、効果的に行われているか等をチェックし、適法性と適正性の確保のための指導・改善に努めております。

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制をとっております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。社外監査役2名は弁護士及び公認会計士であり、専門的見地から監査を行っております。

なお、内部監査室は各監査役の要請に応じて報告及び情報提供を行っており、監査役会は当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から監査の報告を受けております。また、監査役会、内部監査室及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行い、連携して監査の質的向上を図っております。

3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の大島秀二氏は、公認会計士及び税理士として培われた豊富な経験・知識を当社経営に活かしていただきたくため、社外取締役として選任いたしました。大島氏は、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、当社は同氏を東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として同取引所に届け出ております。大島氏は、株式会社ニチイ学館ならびにメディキット株式会社の社外監査役であります。当社と兼務先の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の矢可部一甫氏は、弁護士として培われた法務等に関する豊富な知見を有しております。矢可部氏は、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、当社は同氏を東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役の大石豊氏は、公認会計士及び税理士としての豊富な知識及び高い見識を当社経営に活かしていただきたくため、社外監査役に選任いたしました。大石氏は、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社においては、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、当社の経営に対し社外の視点から第三者的な監視・助言が可能な経験や能力を有する人材を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役に適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結することができる旨を定款に定めております。

4) 社外取締役との責任限定契約

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度額としております。

5) 役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82,840	76,080	—	6,760	4
監査役 (社外監査役を除く。)	3,900	3,600	—	300	1
社外役員	7,660	7,200	—	460	3

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬（賞与を含む）については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を決定しており、株主の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権に基づき代表取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

6) 株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 37,424千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	26,792	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
第一生命保険(株)	2,500	4,583	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

(注) 第一生命(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位2銘柄（非上場株式を除く全保有銘柄）について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	31,684	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
第一生命ホールディングス(株)	2,500	5,740	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

(注) 第一生命(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位2銘柄（非上場株式を除く全保有銘柄）について記載しております。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

7) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数は、次のとおりです。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名	継続関与年数
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 松尾浩明	1年
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 吉岡昌樹	2年

なお、上記の他に監査業務に関わる補助者として公認会計士8名、その他17名がおります。

8) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

10) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株の取得)

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年5月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数及び当社の規模・事業の特性等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)及び事業年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や開示支援専門の会社等からの情報収集及びこれらが主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,812,634	※1 2,239,436
受取手形・完成業務未収入金等	1,757,155	1,326,947
未成業務支出金	※2 1,018,615	※2 1,123,153
繰延税金資産	39,612	40,916
その他	59,950	49,992
流動資産合計	4,687,968	4,780,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 589,999	※1 591,889
減価償却累計額	△413,554	△424,427
建物及び構築物（純額）	176,444	167,462
土地	※1 537,025	※1 526,435
リース資産	123,518	125,834
減価償却累計額	△42,423	△62,750
リース資産（純額）	81,094	63,084
その他	90,058	93,850
減価償却累計額	△78,753	△81,650
その他（純額）	11,304	12,200
有形固定資産合計	805,868	769,183
無形固定資産		
リース資産	36,360	34,428
その他	156,564	140,669
無形固定資産合計	192,924	175,097
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 31,375	※1 37,424
長期貸付金	889	49
繰延税金資産	83,071	78,641
退職給付に係る資産	28,229	29,409
保険積立金	※1 284,260	※1 299,921
長期未収入金	44,041	44,041
その他	※1 56,343	※1 57,081
貸倒引当金	△44,041	△44,041
投資その他の資産合計	484,169	502,526
固定資産合計	1,482,963	1,446,807
資産合計	6,170,931	6,227,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	448,970	371,198
短期借入金	※1 2,200,000	※1 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 20,000	※1 30,000
リース債務	40,123	39,440
未払金	143,400	104,580
未払法人税等	46,863	101,646
未成業務受入金	391,928	548,413
受注損失引当金	※2 3,850	※2 833
その他	228,764	213,372
流動負債合計	3,523,902	3,409,484
固定負債		
長期借入金	※1 310,000	※1 365,000
リース債務	77,065	57,253
役員退職慰労引当金	168,772	174,057
退職給付に係る負債	277,569	265,031
その他	38,833	3,188
固定負債合計	872,240	864,530
負債合計	4,396,143	4,274,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	394,943	562,118
自己株式	△1,854	△2,005
株主資本合計	1,643,089	1,810,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,357	16,051
退職給付に係る調整累計額	△2,712	2,748
その他の包括利益累計額合計	7,645	18,799
非支配株主持分	124,053	124,325
純資産合計	1,774,788	1,953,239
負債純資産合計	6,170,931	6,227,254

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	5,509,861	5,778,833
売上原価	※4 4,116,446	※4 4,387,709
売上総利益	1,393,414	1,391,124
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,980	121,680
給料及び手当	475,158	467,397
退職給付費用	8,785	10,101
役員退職慰労引当金繰入額	16,216	15,970
その他	※1 522,437	※1 541,922
販売費及び一般管理費合計	1,156,578	1,157,071
営業利益	236,836	234,052
営業外収益		
受取利息及び配当金	969	860
受取家賃	8,668	8,412
雑収入	2,861	3,976
営業外収益合計	12,499	13,249
営業外費用		
支払利息	43,527	39,049
雑支出	2,131	1,017
営業外費用合計	45,658	40,067
経常利益	203,677	207,234
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 681
受取保険金	-	100,000
特別利益合計	-	100,681
特別損失		
固定資産除却損	※3 58	※3 0
瑕疵補修に伴う損害賠償金	115,645	-
特別損失合計	115,704	0
税金等調整前当期純利益	87,972	307,915
法人税、住民税及び事業税	75,844	119,414
法人税等還付税額	△17,453	-
法人税等調整額	2,905	362
法人税等合計	61,297	119,776
当期純利益	26,675	188,139
非支配株主に帰属する当期純利益	1,454	3,413
親会社株主に帰属する当期純利益	25,221	184,725

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	26,675	188,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,292	5,694
退職給付に係る調整額	△10,533	5,460
その他の包括利益合計	※ △15,825	※ 11,154
包括利益	10,850	199,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,395	195,880
非支配株主に係る包括利益	1,454	3,413

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	250,000	387,272	△1,854	1,635,418
当期変動額					
剰余金の配当			△17,550		△17,550
親会社株主に帰属する当期純利益			25,221		25,221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	7,671	-	7,671
当期末残高	1,000,000	250,000	394,943	△1,854	1,643,089

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,650	7,820	23,470	130,454	1,789,343
当期変動額					
剰余金の配当					△17,550
親会社株主に帰属する当期純利益					25,221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,292	△10,533	△15,825	△6,400	△22,226
当期変動額合計	△5,292	△10,533	△15,825	△6,400	△14,554
当期末残高	10,357	△2,712	7,645	124,053	1,774,788

当連結会計年度(自 平成28年12月 1 日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	250,000	394,943	△1,854	1,643,089
当期変動額					
剰余金の配当			△17,550		△17,550
親会社株主に帰属する当期純利益			184,725		184,725
自己株式の取得				△150	△150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	167,175	△150	167,024
当期末残高	1,000,000	250,000	562,118	△2,005	1,810,113

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,357	△2,712	7,645	124,053	1,774,788
当期変動額					
剰余金の配当					△17,550
親会社株主に帰属する当期純利益					184,725
自己株式の取得					△150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,694	5,460	11,154	271	11,426
当期変動額合計	5,694	5,460	11,154	271	178,450
当期末残高	16,051	2,748	18,799	124,325	1,953,239

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	87,972	307,915
減価償却費	69,500	76,598
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,544	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,256	5,285
退職給付に係る資産・負債の増減額	△18,728	△5,847
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,612	△3,017
受取利息及び受取配当金	△969	△860
支払利息	43,527	39,049
固定資産売却損益 (△は益)	-	△681
固定資産除却損	58	0
受取保険金	-	△100,000
瑕疵補修に伴う損害賠償金	115,645	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,750	430,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,957	△104,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,593	△77,772
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	51,261	156,485
その他	△36,139	4,003
小計	283,339	726,827
利息及び配当金の受取額	969	860
利息の支払額	△42,366	△39,180
法人税等の支払額	△79,982	△71,876
法人税等の還付額	2,122	-
保険金の受取額	-	100,000
損害賠償金の支払額	△40,000	△75,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,082	640,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,222	△20,218
定期預金の払戻による収入	20,204	20,208
有形固定資産の取得による支出	△4,727	△5,922
無形固定資産の取得による支出	△46,548	△1,549
有形固定資産の売却による収入	-	11,271
貸付けによる支出	-	△994
貸付金の回収による収入	1,556	1,834
差入保証金の差入による支出	△10,347	△5,100
差入保証金の回収による収入	3,259	1,639
保険積立金の積立による支出	△23,387	△24,124
保険積立金の払戻による収入	2,438	8,711
その他	△1,608	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,383	△14,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△200,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△35,000
自己株式の取得による支出	-	△150
配当金の支払額	△17,550	△17,550
非支配株主への配当金の支払額	△7,855	△3,142
リース債務の返済による支出	△43,423	△45,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,171	△201,227

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	55,870	425,395
現金及び現金同等物の期首残高	1,497,614	1,553,485
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,553,485	※ 1,978,881

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、連結子会社は、(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シーの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

未成業務支出金：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用につきましては、発生時の連結会計年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部における「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。

当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過している退職給付制度については、「退職給付に係る資産」として「投資その他の資産」に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

(ハ) ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「退職給付に係る資産」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた84,572千円は、「退職給付に係る資産」28,229千円、「その他」56,343千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
預金	237,236千円	237,241千円
建物	158,683千円	150,479千円
土地	525,942千円	525,942千円
投資有価証券	8,707千円	10,297千円
差入保証金	50,800千円	50,800千円
保険積立金	183,649千円	183,800千円
計	1,165,019千円	1,158,561千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
短期借入金	1,600,000千円	1,500,000千円
長期借入金	310,000千円	365,000千円
1年内返済予定長期借入金	20,000千円	30,000千円
計	1,930,000千円	1,895,000千円

※ 2 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注契約にかかる未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
676千円	779千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
30,982千円	32,812千円

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
土地	一千円	681千円

※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
工具、器具及び備品	58千円	0千円

※ 4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
2,612千円	△3,017千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△5,549千円	6,048千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	△5,549千円	6,048千円
税効果額	256千円	△354千円
その他有価証券評価差額金	△5,292千円	5,694千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△3,909千円	3,960千円
組替調整額	△11,545千円	3,909千円
税効果調整前	△15,454千円	7,870千円
税効果額	4,921千円	△2,409千円
退職給付に係る調整額	△10,533千円	5,460千円
その他の包括利益合計	△15,825千円	11,154千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,861,000	—	—	5,861,000
合計	5,861,000	—	—	5,861,000
自己株式				
普通株式	10,974	—	—	10,974
合計	10,974	—	—	10,974

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	17,550	3.00	平成27年11月30日	平成28年2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,550	3.00	平成28年11月30日	平成29年2月27日

当連結会計年度(自 平成28年12月 1 日 至 平成29年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,861,000	—	5,274,900	586,100
合計	5,861,000	—	5,274,900	586,100
自己株式				
普通株式	10,974	866	10,656	1,184
合計	10,974	866	10,656	1,184

- (注) 1 普通株式の減少5,274,900株は株式併合によるものであります。
2 普通株式の自己株式の増加のうち513株は株式併合前に行った単元未満株式の買取による増加であり、353株は株式併合に伴う割当端数株式の買取による増加であります。
3 普通株式の自己株式の減少10,656株は株式併合によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	17,550	3.00	平成28年11月30日	平成29年2月27日

- (注) 平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,547	30.00	平成29年11月30日	平成30年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	1,812,634千円	2,239,436千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△259,149千円	△260,555千円
現金及び現金同等物	1,553,485千円	1,978,881千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(イ)有形固定資産

器具備品

(ロ)無形固定資産

ソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産によるものとし、また、資金調達については銀行借入れによる間接金融のほか、社債の発行による直接金融により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形・完成業務未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されており、経営管理室を中心に回収状況をモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。四半期毎に時価や取引先企業の財務状態等を把握する体制をとっております。

仕入債務である業務未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金、運転資金の調達を目的としたものであり、主として決算日後5年以内に返済期日を迎えるものであります。営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されており、当社グループは、適時に資金計画を作成・更新し、その資金計画に応じた適切な預金残高を維持することにより管理しております。長期借入金については、金利変動リスクに対して金利スワップ取引をおこない、支払利息を固定化しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,812,634	1,812,634	—
(2) 受取手形・完成業務未収入金等	1,757,155	1,757,155	—
(3) 投資有価証券	31,375	31,375	—
資産計	3,601,165	3,601,165	—
(4) 業務未払金	448,970	448,970	—
(5) 短期借入金	2,200,000	2,200,000	—
(6) 未成業務受入金	391,928	391,928	—
(7) 長期借入金	330,000	328,495	△1,504
負債計	3,370,898	3,369,394	△1,504
(8) デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,239,436	2,239,436	—
(2) 受取手形・完成業務未収入金等	1,326,947	1,326,947	—
(3) 投資有価証券	37,424	37,424	—
資産計	3,603,808	3,603,808	—
(4) 業務未払金	371,198	371,198	—
(5) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
(6) 未成業務受入金	548,413	548,413	—
(7) 長期借入金	395,000	394,221	△778
負債計	3,314,611	3,313,833	△778
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成業務未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 業務未払金、(5) 短期借入金、(6) 未成業務受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を借入期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的と見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、一年内返済予定の長期借入金を含めております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,809,207	—	—	—
受取手形・完成業務未収入金等	1,757,155	—	—	—
合計	3,566,362	—	—	—

当連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,236,951	—	—	—
受取手形・完成業務未収入金等	1,326,947	—	—	—
合計	3,563,898	—	—	—

(注3) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	20,000	10,000	300,000	—	—	—
リース債務	40,123	33,954	26,409	13,415	3,105	180
合計	2,260,123	43,954	326,409	13,415	3,105	180

当連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,000,000	—	—	—	—	—
長期借入金	30,000	320,000	20,000	20,000	5,000	—
リース債務	39,440	31,948	19,008	5,745	551	—
合計	2,069,440	351,948	39,008	25,745	5,551	—

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年11月30日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,375	20,686	10,689
	(2) その他	—	—	—
	小計	31,375	20,686	10,689
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		31,375	20,686	10,689

当連結会計年度(平成29年11月30日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,424	20,686	16,737
	(2) その他	—	—	—
	小計	37,424	20,686	16,737
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		37,424	20,686	16,737

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関係

前連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	330,000	310,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	310,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び退職年金制度を設けております。
連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
退職給付債務の期首残高	368,498千円	389,271千円
勤務費用	28,082千円	27,979千円
利息費用	3,684千円	3,892千円
数理計算上の差異の当期発生額	5,875千円	△2,661千円
退職給付の支払額	△16,870千円	△48,030千円
退職給付債務の期末残高	389,271千円	370,452千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
年金資産の期首残高	132,860千円	155,733千円
期待運用収益	一千円	一千円
数理計算上の差異の発生額	1,966千円	1,299千円
事業主からの拠出額	24,268千円	8,256千円
退職給付の支払額	△3,362千円	△13,505千円
年金資産の期末残高	155,733千円	151,783千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	16,975千円	15,801千円
退職給付費用	2,575千円	2,097千円
退職給付の支払額	△3,749千円	△946千円
退職給付に係る負債の期末残高	15,801千円	16,953千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	127,503千円	122,373千円
年金資産	△155,733千円	△151,783千円
	△28,229千円	△29,409千円
非積立型制度の退職給付債務	277,569千円	265,031千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	249,339千円	235,621千円
退職給付に係る負債	277,569千円	265,031千円
退職給付に係る資産	28,229千円	29,409千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	249,339千円	235,621千円

(注)簡便法を適用した制度を含む

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
勤務費用	28,082千円	27,979千円
利息費用	3,684千円	3,892千円
期待運用収益	—千円	—千円
数理計算上の差異の費用処理額	△11,545千円	3,909千円
簡便法で計算した退職給付費用	2,575千円	2,097千円
確定給付制度に係る退職給付費用	22,797千円	37,879千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
数理計算上の差異	△15,454千円	7,870千円
合計	△15,454千円	7,870千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
未認識数理計算上の差異	△3,909千円	3,960千円
合計	△3,909千円	3,960千円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
保険資産（一般勘定）	100%	100%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	32,244千円	33,141千円
退職給付に係る負債	76,975千円	72,822千円
役員退職慰労引当金	54,660千円	56,210千円
減損損失	10,860千円	2,948千円
有価証券評価損	6,052千円	6,052千円
未払費用	39,041千円	40,469千円
その他有価証券評価差額金	△331千円	△685千円
その他	33,851千円	33,398千円
繰延税金資産小計	253,353千円	244,356千円
評価性引当額	△130,669千円	△124,798千円
繰延税金資産合計	122,683千円	119,557千円
繰延税金負債		
繰延税金負債の合計	—千円	—千円
差引：繰延税金資産の純額	122,683千円	119,557千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
流動資産—繰延税金資産	39,612千円	40,916千円
固定資産—繰延税金資産	83,071千円	78,641千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
(調整)		
住民税均等割	37.9%	10.7%
評価性引当金の増減	△0.4%	△2.0%
交際費等の永久差異	4.8%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.8%	0.0%
法人税等還付税額	△18.5%	—%
税額控除	—%	△1.9%
その他	0.0%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.7%	38.9%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設コンサルタント事業、情報処理事業及び不動産賃貸・管理事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「建設コンサルタント事業」は当社及び㈱ケーイーシー・インターナショナルが営んでいる事業で、調査設計及び施工管理業務等を行っております。

「情報処理事業」は㈱ケー・デー・シーが営んでいる事業で、情報処理サービス業務、人材派遣業務、情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

「不動産賃貸・管理事業」は㈱ケーイーシー商事が営んでいる事業で、不動産賃貸・管理業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	4,154,658	1,351,529	3,673	5,509,861	—	5,509,861
(2) セグメント 間の内部売上高	—	88,795	62,664	151,460	△151,460	—
計	4,154,658	1,440,325	66,337	5,661,321	△151,460	5,509,861
セグメント利益	330,850	10,687	30,980	372,519	△135,682	236,836
セグメント資産	5,463,558	547,517	669,254	6,680,330	△509,398	6,170,931
その他の項目						
減価償却費	42,325	19,802	7,372	69,500	—	69,500
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	54,256	88,279	1,184	143,720	—	143,720

(注) 1 セグメント利益の調整額△135,682千円には、セグメント間取引消去△333千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△135,349千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引であります。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年12月 1 日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	4,546,185	1,228,809	3,838	5,778,833	—	5,778,833
(2) セグメント 間の内部売上高	700	61,002	61,330	123,032	△123,032	—
計	4,546,885	1,289,812	65,169	5,901,866	△123,032	5,778,833
セグメント利益	320,547	14,665	33,459	368,671	△134,619	234,052
セグメント資産	5,506,802	546,223	682,318	6,735,345	△508,090	6,227,254
その他の項目						
減価償却費	43,174	26,520	6,903	76,598	—	76,598
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	31,475	994	—	32,469	—	32,469

(注) 1 セグメント利益の調整額△134,619千円には、セグメント間取引消去1,576千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△136,195千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引であります。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年12月 1 日 至 平成29年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
1株当たり純資産額 2,821円76銭	1株当たり純資産額 3,126円80銭
1株当たり当期純利益金額 43円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 315円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注） 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益	25,221千円	184,725千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	25,221千円	184,725千円
普通株式の期中平均株式数	585千株	584千株

- 2 平成29年6月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,200,000	2,000,000	1.438	—
1年以内に返済予定の長期借入金	20,000	30,000	2.136	—
1年以内に返済予定のリース債務	40,123	39,440	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	310,000	365,000	1.479	平成30年12月～ 平成33年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	77,065	57,253	—	平成30年12月～ 平成34年1月
計	2,647,189	2,491,694	—	—

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	320,000	20,000	20,000	5,000
リース債務	31,948	19,008	5,745	551

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	773,066	3,189,178	3,927,905	5,778,833
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△51,094	241,033	78,077	307,915
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△40,196	141,443	23,633	184,725
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△68.71	241.79	40.40	315.80

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△68.71	310.52	△201.40	275.41

(注) 平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,647,257	※2 2,002,643
受取手形・完成業務未収入金等	1,620,305	1,204,802
未成業務支出金	905,503	1,013,596
前払費用	31,912	33,310
繰延税金資産	36,499	37,297
その他	10,434	16,322
流動資産合計	4,251,913	4,307,974
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 51,687	※2 51,164
構築物	451	402
工具、器具及び備品	8,933	10,242
土地	※2 105,458	※2 94,868
リース資産	47,028	37,311
有形固定資産合計	213,560	193,990
無形固定資産		
借地権	10,000	10,000
ソフトウェア	8,237	6,427
リース資産	31,670	30,762
無形固定資産合計	49,908	47,189
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 31,375	※2 37,424
関係会社株式	265,781	265,781
従業員に対する長期貸付金	403	49
関係会社長期貸付金	※1 130,000	※1 130,000
繰延税金資産	73,345	70,304
前払年金費用	31,582	27,705
差入保証金	※1, ※2 211,466	※1, ※2 214,001
保険積立金	※2 248,148	※2 257,914
長期未収入金	34,626	34,626
その他	250	260
貸倒引当金	△34,626	△34,626
投資その他の資産合計	992,353	1,003,439
固定資産合計	1,255,822	1,244,619
資産合計	5,507,735	5,552,593

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	※1 419,521	※1 344,417
短期借入金	※2 2,200,000	※2 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 20,000	※2 30,000
リース債務	30,480	29,787
未払金	※1 115,642	※1 74,837
未払費用	126,949	131,233
未払法人税等	39,313	90,974
未成業務受入金	391,928	533,054
預り金	9,830	10,593
受注損失引当金	3,850	833
流動負債合計	3,357,517	3,245,732
固定負債		
長期借入金	※2 310,000	※2 365,000
リース債務	48,748	38,785
退職給付引当金	261,211	250,334
役員退職慰労引当金	92,505	100,844
その他	38,463	2,818
固定負債合計	750,929	757,781
負債合計	4,108,446	4,003,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	261,662	261,662
資本剰余金合計	261,662	261,662
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	△20,876	123,370
利益剰余金合計	129,123	273,370
自己株式	△1,854	△2,005
株主資本合計	1,388,931	1,533,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,357	16,051
評価・換算差額等合計	10,357	16,051
純資産合計	1,399,289	1,549,080
負債純資産合計	5,507,735	5,552,593

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年11月30日)
売上高	※1 4,154,658	※1 4,546,885
売上原価	※1 3,030,562	※1 3,414,849
売上総利益	1,124,095	1,132,035
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,980	86,880
給料	379,757	377,672
退職給付費用	5,872	8,822
役員退職慰労引当金繰入額	11,816	11,924
減価償却費	14,086	12,807
その他	434,249	449,509
販売費及び一般管理費合計	※1 931,760	※1 947,615
営業利益	192,335	184,419
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 12,637	※1 6,567
受取地代家賃	8,668	8,412
雑収入	2,671	3,886
営業外収益合計	23,977	18,866
営業外費用		
支払利息	43,315	38,713
雑支出	118	55
営業外費用合計	43,434	38,768
経常利益	172,878	164,517
特別利益		
固定資産売却益	-	681
受取保険金	-	100,000
特別利益合計	-	100,681
特別損失		
固定資産除却損	-	0
瑕疵補修に伴う損害賠償金	115,645	-
特別損失合計	115,645	0
税引前当期純利益	57,232	265,198
法人税、住民税及び事業税	60,670	101,511
法人税等還付税額	△17,453	-
法人税等調整額	1,711	1,889
法人税等合計	44,928	103,400
当期純利益	12,303	161,797

【完成業務原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
業務委託費		1,420,989	46.9	1,660,020	48.6
人件費		1,135,135	37.5	1,031,489	30.2
経費		474,438	15.6	723,339	21.2
当期完成業務原価		3,030,562	100.0	3,414,849	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1, 000, 000	261, 662	261, 662	150, 000	△15, 630	134, 369	△1, 854	1, 394, 178
当期変動額								
剰余金の配当					△17, 550	△17, 550		△17, 550
当期純利益					12, 303	12, 303		12, 303
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	△5, 246	△5, 246	-	△5, 246
当期末残高	1, 000, 000	261, 662	261, 662	150, 000	△20, 876	129, 123	△1, 854	1, 388, 931

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,650	15,650	1,409,828
当期変動額			
剰余金の配当			△17,550
当期純利益			12,303
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△5,292	△5,292	△5,292
当期変動額合計	△5,292	△5,292	△10,539
当期末残高	10,357	10,357	1,399,289

当事業年度(自 平成28年12月 1 日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	261,662	261,662	150,000	△20,876	129,123	△1,854	1,388,931
当期変動額								
剰余金の配当					△17,550	△17,550		△17,550
当期純利益					161,797	161,797		161,797
自己株式の取得							△150	△150
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	144,247	144,247	△150	144,096
当期末残高	1,000,000	261,662	261,662	150,000	123,370	273,370	△2,005	1,533,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,357	10,357	1,399,289
当期変動額			
剰余金の配当			△17,550
当期純利益			161,797
自己株式の取得			△150
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	5,694	5,694	5,694
当期変動額合計	5,694	5,694	149,790
当期末残高	16,051	16,051	1,549,080

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額を計上しております。

(イ) 退職給付引当金見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生の事業年度に一括費用処理しております。

(ハ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取り扱いが連結貸借対照表と異なります。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過している退職給付制度については、「前払年金費用」として「投資その他の資産」に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

(ハ) ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた31,833千円は、「前払年金費用」31,582千円、「その他」250千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
長期金銭債権	321,170千円	321,170千円
短期金銭債務	43,410千円	20,840千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に提供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
預金	237,236千円	237,241千円
建物	43,979千円	42,604千円
土地	94,868千円	94,868千円
投資有価証券	8,707千円	10,297千円
差入保証金	50,800千円	50,800千円
保険積立金	183,649千円	183,800千円
計	619,241千円	619,613千円

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
短期借入金	1,600,000千円	1,500,000千円
長期借入金	310,000千円	365,000千円
1年内返済予定長期借入金	20,000千円	30,000千円
計	1,930,000千円	1,895,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業取引高		
売上高	一千円	700千円
外注高(業務委託費)	229,061千円	329,197千円
販売費及び一般管理費	42,028千円	40,805千円
営業取引以外の取引高		
受取利息	2,728千円	2,115千円
受取配当金	8,985千円	3,594千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 265,781千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 265,781千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	70,312千円	68,169千円
役員退職慰労引当金	28,325千円	30,878千円
減損損失	9,948千円	2,035千円
有価証券評価損	6,052千円	6,052千円
未払費用	36,499千円	37,297千円
その他有価証券評価差額金	△331千円	△685千円
その他	16,257千円	15,519千円
繰延税金資産小計	167,063千円	159,267千円
評価性引当額	△57,218千円	△51,665千円
繰延税金資産合計	109,845千円	107,601千円
繰延税金負債		
繰延税金負債の合計	—千円	—千円
差引：繰延税金資産の純額	109,845千円	107,601千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
流動資産—繰延税金資産	36,499千円	37,297千円
固定資産—繰延税金資産	73,345千円	70,304千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
住民税均等割	54.6%	11.8%
評価性引当金の増減	0.7%	△2.1%
交際費等の永久差異	2.0%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.6%	0.0%
法人税等還付税額	△28.5%	—%
税額控除	—%	△2.3%
その他	0.0%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.5%	39.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	51,687	1,890	0	2,412	51,164	72,183
	構築物	451	—	—	49	402	2,597
	工具、器具及び備品	8,933	3,146	0	1,836	10,242	35,474
	土地	105,458	—	10,590	—	94,868	—
	リース資産	47,028	12,822	—	22,539	37,311	52,164
	計	213,560	17,859	10,590	26,838	193,990	162,419
無形固定資産	借地権	10,000	—	—	—	10,000	—
	ソフトウェア	8,237	1,550	—	3,360	6,427	15,347
	リース資産	31,670	12,066	—	12,974	30,762	34,352
	計	49,908	13,616	—	16,335	47,189	49,699

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりです。

リース資産	有形固定資産	OA機器等	12,822千円
	無形固定資産	設計用ソフトウェア等	12,066千円

2 当期減少額は保養所（河口湖）にかかる土地の売却等によるものです。

【引当金明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	34,626	—	—	34,626
受注損失引当金	3,850	102	3,119	833
役員退職慰労引当金	92,505	12,239	3,900	100,844

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kyowa-c.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社は、当会社の株主が所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の所有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当会社の単元未満株式を有する株主は、株式取扱規定に定めるところにより、その単元未満株式の数と併せて、単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度（第56期）	自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日	平成29年 2 月24日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度（第56期）	自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日	平成29年 2 月24日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	第57期第 1 四半期	自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 2 月29日	平成29年 4 月14日 関東財務局長に提出
		第57期第 2 四半期	自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日	平成29年 7 月14日 関東財務局長に提出
		第57期第 3 四半期	自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年 8 月31日	平成29年10月13日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成29年 2 月27日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年2月27日

株式会社協和コンサルタンツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 浩 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 昌 樹 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社協和コンサルタンツの平成29年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社協和コンサルタンツが平成29年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年2月27日

株式会社協和コンサルタンツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 浩 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 昌 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツの平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月27日
【会社名】	株式会社協和コンサルタンツ
【英訳名】	KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 満
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長山本満は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成29年11月30日を基準日とし、評価に当たりましては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価におきましては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行い、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の前連結会計年度における連結会社間取引消去後の売上高の金額が、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達していることから、当社1社を重要な事業拠点といたしました。選定した重要な事業拠点においては、事業目的に大きく関わる勘定科目として、「完成業務高」、「現預金」、「完成業務未収入金」、「未成業務支出金」、「未払金」、「業務未払金」、「未成業務受入金」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積や予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲の中で評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月27日
【会社名】	株式会社協和コンサルタンツ
【英訳名】	KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 満
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本満は、当社の第57期(自平成28年12月 1 日 至平成29年11月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

